

事務事業名		地区福祉委員会事業補助		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課			
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	梅木郁夫			
	施策名	(21)地域福祉の充実		担当者名	吉岡妙子	電話番号	0854-40-1041 (内線) 3612			
	目的対象	市民	意図	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。						
	基本事業名	(060)地域で支えあう意識の高揚		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的対象	市民	意図	地域で支えあう意識を高める。				中事業	中事業名		
				0	1	1	5	0	2	社会福祉総務管理事業
				0	5	0	5	7	7	社会福祉協議会法人運営事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地区福祉委員会の推進員手当てを業務委託費として市社会福祉協議会に対して補助を行なう。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		市社協の申請に基づき、活動の補助を行う。申請書の受理・審査・補助決定・補助金交付・実績報告(審査)・補助確定	前年度と同じ			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 補助金額	千円	14,226	17,040	15,840	5,040
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	福祉推進員	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 補助対象地区福祉委員会数	団体	29	29	29	29
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	地区福祉委員会が中心となり、地域の福祉課題の掘り起こし、対応等を検討し地域で支える福祉のまちづくりを進める	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
			ア 福祉推進員	人	30	30	30	30
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
業務委託費としての補助金 地域福祉推進員設置事業補助金: 10,800千円 小地域福祉活動事業補助金: 5,040千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	14,200	17,000	15,800	5,000
	その他	千円				
	一般財源	千円	26	40	40	40
	事業費計(A)	千円	14,226	17,040	15,840	5,040
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	4	4	4	
	延べ業務時間	千円	16	16	16	
	人件費計(B)	千円	14,242	17,056	15,856	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市内全ての地域自主組織に地区福祉委員会を設置し、地域福祉の推進を目的に活動されている。 平成25年度からは、地域自主組織の福祉部として、地域として福祉活動に関わっていただくことにより、よりきめ細やかな活動が期待できる。	市内全体に地区福祉委員会を設置することにより、福祉活動の推進が図られた。	地域自主組織福祉部として、地域全体で福祉活動に取り組んでいただくことにより、効果的な活動が期待できる。 平成25年度からは、福祉委員の人件費を市からの交付金として、地域自主組織に一括交付することにより、地域の独自性を生かした活動が推進できる。

事務事業名	地区福祉委員会事業補助	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成22年度から市内すべての地域自主組織において、地区福祉委員会が中心となり、地域福祉活動の推進を図る組織となっている。H25年度より地域自主組織福祉部として福祉活動をすることにより、地域に根ざした活動の推進が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	地域課題を掘り起し、課題解決に向けた活動がなされている。H25年度より、地域自主組織の福祉部として、地域の方々の協力を得ながら、独自性のある活動が期待できる。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	H25年度より地域自主組織への交付金として振り込まれることになり、業務の合理化が図られる。また、地域自主組織福祉部として福祉活動をすることにより、地域に根ざした活動の推進が期待できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		市内全地域に設置されている地区福祉委員会により、地域課題の解決に向けた活動がなされている。市内の高齢化とともに、福祉に関する関心は高く、地域に応じた福祉活動が推進されている。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>地区福祉委員会における活動が地区住民に浸透するよう検討が必要。 H25年度より地域福祉推進員の人件費を、自主組織に対し交付金として一括交付することにより、地域の独自性を生かした活動が期待できる。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			